第 15 期

2023 年 1 月 1 日 から
2023 年 12 月 31 日 まで

計 算 書 類

D I C グラフィックス株式会社

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金額	科 目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	14	電子記録債務	2,651
受取手形	2,386	買掛金	11,069
電子記録債権	7,956	未払金	5,105
売掛金	14,961	未払法人税等	469
商品及び製品	5,893	賞与引当金	486
仕掛品	737	前受金	17
原材料及び貯蔵品	1,868	その他	307
短期貸付金	15,098	流動負債合計	20,103
未収金	1,168	II 固定負債	
その他	123	資産除去債務	26
貸倒引当金	△15	繰延税金負債	160
流動資産合計	50,188	その他	110
		固定負債合計	296
II 固定資産		負債合計	20,399
有形固定資産		(純資産の部)	
建物	408	I 株主資本	
構築物	642	資本金	500
機械及び装置	2,353	資本剰余金	
車両運搬具	4	資本準備金	20,742
工具、器具及び備品	189	計	20,742
土地	677	利益剰余金	
建設仮勘定	8	その他利益剰余金	
計	4,281	繰越利益剰余金	17,536
無形固定資産		計	17,536
電話加入権	18	株主資本合計	38,777
その他	0	II 評価・換算差額等	
計	18	その他有価証券評価差額金	500
投資その他の資産		評価・換算差額等合計	500
投資有価証券	3,530	純資産合計	39,277
関係会社株式	226	負債純資産合計	59,677
前払年金費用	1,317		
その他	120		
貸倒引当金	△3		
計	5,189		
固定資産合計	9,488		
資産合計	59,677		

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	66,146
売 上 原 価	56,738
売 上 総 利 益	9,408
販売費及び一般管理費	7,881
営 業 利 益	1,527
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	10
受 取 配 当 金	90
雑 収 入	66
計	165
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	1
雑 損 失	17
計	18
経 常 利 益	1,675
特 別 損 失	
固 定 資 産 処 分 損	53
減 損 損 失	895
計	948
税引前当期純利益	726
法人税、住民税及び事業税	399
法人税等調整額	△129
計	270
当 期 純 利 益	457

株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	計	その他利益 剰余金	計				
2023年1月1日残高	500	20,742	20,742	17,079	17,079	38,321	137	137	38,458
当期変動額									
剰余金の配当				—	—	—			—
当期純利益				457	457	457			457
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							363	363	363
当期変動額合計	—	—	—	457	457	457	363	363	820
2023年12月31日残高	500	20,742	20,742	17,536	17,536	38,777	500	500	39,277

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの：期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等：移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物、工具、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物：定額法

器具、備品：定率法

その他の有形固定資産：一部定額法によるものを除き、主として定率法

なお、耐用年数は主に次のとおりです。

建物：8～50年

機械及び装置：8年

2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(5) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

当事業年度末に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

2) 賞与引当金

従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき金額を計上しています。

3)退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に費用処理することとしています。

数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社は主に国内及び海外の顧客に製品を提供しています。

この事業における製品の販売については、製品の引渡し時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しているため、顧客に引渡された時点で収益を認識しています。

収益は顧客との契約において約束された対価から、返品、リベート等の変動対価を控除した収益に重大な戻入れが生じない可能性が高い範囲内の金額で算定しています。買戻し契約に該当する有償支給取引について、有償支給先に支給する原材料の期末棚卸高相当額については、棚卸資産を引続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額については負債として買戻し義務を認識しています。

なお、製品の販売契約における対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでいません。

2. 会計方針の変更に関する注記

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。これによる計算書類に与える影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	: 34,687 百万円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	: 19,192 百万円
関係会社に対する長期金銭債権	: 110 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	: 12,008 百万円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引

売上高	:	8,498 百万円
仕入高	:	34,334 百万円
営業取引以外の取引高	:	8 百万円

(2) 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
工場資産	建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、土地	栃木県栃木市西方町	895

(減損損失を認識するに至った経緯)

回収可能価額が帳簿価格を下回った資産グループについて、帳簿価格を回収可能価額まで減額しました。

(減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)

種類	金額 (百万円)
建物	389
構築物	30
機械及び装置	111
車両運搬具	1
工具、器具及び備品	4
土地	360
合計	895

(資産のグルーピングの方法)

当社は、事業本部単位でグルーピングを行っています。ただし、将来撤退見込の事業に関する資産については、個別の資産ごとにグルーピングを行っています。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額を勘案して測定しました。使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を4%の割引率を用いて算定しました。正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価等により評価し、その他の売却や転用が困難な資産については売却価額を零として算定しました。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当期末の発行済株式の種類 : 普通株式
 当期末の発行済株式の総数 : 1,000 株

(2) 配当に関する事項

1) 配当金支払金額

該当事項はありません。

2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	228百万円	228,307円	2023年 12月31日	2024年 3月29日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

有形固定資産	259
賞与引当金	149
棚卸資産	86
投資有価証券	64
その他	137
繰延税金資産小計	695
評価性引当額	△ 222
繰延税金資産合計	473
前払年金費用	△ 403
その他有価証券評価差額金	△ 221
その他	△ 11
繰延税金負債合計	△ 634
繰延税金負債の純額	△ 160

(注1) 評価性引当額に重要な変動が生じており、その内容は工場用地の減損により生じた回収可能性がない将来減算一時差異に対するものです。

7. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (6) 重要な収益及び費用の計上基準」注記に記載のとおりです。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、運転資金及び設備資金は必要に応じてグループ会社より借り入れており、余剰資金は借入金の返済に充当または貸付を行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 投資有価証券			
其他有価証券	1,545	1,545	—
資産計	1,545	1,545	—

(注1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「電子記録債権」、「売掛金」、「短期貸付金」、「未収金」、「電子記録債務」、「買掛金」、「未払金」、「未払法人税等」については、現金であること、および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから記載を省略しています。

(注2) 市場価格の無い株式等は、「投資有価証券」には含まれていません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	当事業年度(百万円)
非上場株式	1,984
関係会社株式	226

9. 関連当事者との取引に関する注記

下記(1)、(2)、(3)の金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めています。

(1) 親会社及び主要株主等

(単位：百万円)

属性	関連当事者の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	期末残高	
						科目	金額
親会社	DIC 株式会社	被所有 直接 66.6%	当社製品の販売、原料の購入、役員・従業員の受入・出向、資金の貸借取引等	印刷インキ製商品の販売(注1)	35	売掛金	13
				原材料の仕入等(注1)	29,791	買掛金	7,981
				経費等の立替(注1)	12,569	未払金	3,578
				資金の貸借取引(注2)	15,435	短期貸付金	15,098
その他の関係会社	大日本印刷株式会社	被所有 直接 33.4%	当社製品の販売、役員の受入	印刷インキ製商品の販売(注1)	8,463	売掛金	3,502

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っていません。

(注2) 利率は市場金利を勘案して合理的に決定しています。

(2) 子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	関連当事者の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	期末残高	
						科目	金額
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(注1)	日誠不動産株式会社	-	ビルの賃借等	ビル等の賃借料の支払い (注2)	12	敷金	7
	大日製罐株式会社	-	金属容器の購入等	金属容器等の購入(注3)	641	電子記録債務及び買掛金	262
				製商品の販売(注3)	26	受取手形及び売掛金	11
	日辰貿易株式会社	-	商品の購入等	商品の購入(注3)	3	買掛金	0
				製商品の販売(注3)	8	売掛金	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 日誠不動産株式会社は当社及び親会社の役員である川村喜久氏及びその近親者が議決権の過半数を実質的に所有しています。また、大日製罐株式会社及び日辰貿易株式会社は、日誠不動産株式会社の完全子会社です。

(注2) 近隣の相場を勘案して一般的な取引条件で行っています。

(注3) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 : 39,277,440円 19銭

1株当たり当期純利益 : 456,613円 94銭

11. その他の注記

記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。